

入 札 説 明 書

マイナポータル操作サポート業務委託の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 希望型指名競争入札に付する事項

(1) 件名

マイナポータル操作サポート業務委託

(2) 委託内容

別添「仕様書」のとおり

(3) 履行場所

千葉市総務局情報経営部業務改革推進課及び本市が指定する場所

(4) 契約期間

令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）

2 入札参加資格

希望型指名競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たさなければならない。

(1) 令和6・7年度千葉市委託入札参加資格者の審査を受け、資格を有すると認められている者であり、かつ所在地区分が「市内」又は「準市内」であること。

(2) ちば電子調達システムの電子入札システムにより参加できる者であること。

(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次の各号のいずれにも該当しないものでなければならない。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者

イ 当該業務の入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていないもの

オ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

カ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

キ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）又は千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を、対象業務の入札参加申請期限の日から入札日までの間に受けている者

(4) 令和4年度以降に都道府県又は市区町村窓口等において、本件と同規模以上のマイナンバーカードの健康保険証としての利用申込及び公金受取口座の登録の支援（マイナポイント申込支援の一部として履行した実績でも可とする。）の履行実績があること。

なお、本履行実績を証する契約書、仕様書及び履行実績（窓口対応人数等）を提出すること。

3 希望型指名競争入札参加申込書の提出

希望型指名競争入札に参加を希望する者は、申込受付期間内に、書留郵便による郵送又は持参により後記 8へ提出資料を提出し、入札参加申請を行わなければならない。

(1) 申込受付期間

令和 8 年 2 月 2 0 日（金）午前 9 時から令和 8 年 2 月 2 7 日（金）午後 4 時まで
ただし、郵送の場合は、上記提出期間内に書留郵便にて、必着とする。

(2) 提出場所

千葉市総務局情報経営部業務改革推進課

(3) 提出方法

持参又は郵送

(4) 提出書類

ア 希望型指名競争入札参加申込書（様式第 2 号）

イ 前記 2（4）を証する書類（契約書の写し及び仕様書等実施体制が把握できる書類を添付すること）。

ウ 千葉市契約規則第 8 条により入札保証金を免除する場合はそれを証する書類

エ 千葉市税情報閲覧同意書（様式第 4 号（第 7 条関係））^{※1}又は滞納無証明^{※2}

^{※1} 同意に基づき、法令で認められる範囲の情報につき業務改革推進課から税部門に照会を依頼し確認を行うもの。（無料） ただし、^{※2}の提出によることを妨げるものではない。

^{※2} 申請時において発行後 3 か月以内のもの（写しでも可、1 件につき 3 0 0 円）

(5) 入札参加資格確認結果の通知

令和 8 年 3 月 4 日（水）までに申請者に、入札通知書又は非指名通知書を発送する。

4 質問回答

(1) 当該業務の仕様に関する質問

ア 質問方法

令和 8 年 2 月 2 7 日（金）午後 4 時までに、後記 8 の契約事務担当課宛、別紙「仕様書等に関する質問書（様式 1）」を電子メールにて提出すること。

イ 回答方法

質問に対する回答は、千葉市「入札情報等」ポータルページ（<http://www.city.chiba.jp/business/hatchu/nyusatsujoho/index.html>）の「発注情報一覧」内の「業務委託」の当該案件のリンク先に、令和 8 年 3 月 4 日（水）までに掲載する。

(2) その他、希望型指名競争入札参加申込書の提出及び入札手続等に関する質問

後記 8 の契約事務担当課へ電子メールで問い合わせること。

5 入札手続等

(1) 入札期間

令和 8 年 3 月 4 日（水）午前 9 時から令和 8 年 3 月 1 1 日（水）午前 1 0 時 3 0 分まで
（電子入札システムの運用時間内に限る。）

(2) 開札日時及び場所（電子入札）

日 時 令和8年3月11日（水）午後1時30分

場 所 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市財政局資産経営部契約課入札室（立会い不要）

(3) 入札方法

ア 入札書等の提出方法

令和8年3月11日（水）午前10時30分までに後記8へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札書（別途送付する様式を用いること）及び積算内訳書を持参（日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時から午後4時まで）または書留郵便による郵送で入札期間内に提出すること。

紙入札による場合、入札書等は二重封筒とし、入札書等を商号又は名称及び委託名を記載した内封筒に入れて封緘し、外封筒の表に「入札書在中」と朱書して提出すること。

イ 入札書に記載する金額

本件は、総価入札とする。入札書に記載する金額は、別紙仕様書に示す項目に各々見積もった単価を乗じて得られた金額の合計を見積もること。

入札金額は、当該業務委託の履行に要する人件費のほか、一切の諸経費等を含めて見積もること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金

免除（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条第2項の規定に該当する場合は、当該入札保証金の納付の免除に係る部分に相当する額を違約金として徴収するものとする。）

(5) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。なお、入札金額が最低制限価格に満たない場合は、失格とする。

落札候補者は開札日の翌日（翌日が日曜日、土曜日及び休日にあたるときはその翌日）の午前中までに積算内訳書（後記8の契約事務担当課が指定する様式を用いること）を提出するものとする。積算内訳書に不備がないことが認められた場合、当該落札候補者を落札者として決定する。

落札候補者において積算内訳書に不備が認められた場合は、その者の入札を無効とし、当該落札候補者に次いで低い価格をもって有効な入札を行った者を新たな落札候補者として積算内訳書の確認を行う。

落札候補者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札候補

者を決定する。

(6) 無効又は失格となる入札

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。

ア 電子入札約款(平成24年4月13日施行)第7条各号に該当する入札は、無効とする。

イ 電子入札約款第8条各号に該当する入札は、失格とする。

ウ 入札約款第6条において無効と定める入札は、無効とする。

(7) 入札結果の通知方法

落札者を決定後、速やかに電子入札システムの落札決定通知書により、入札参加者全てに通知する。また紙入札方式へ移行した者が落札者となった場合は、電子メールにて落札者決定通知書を送付する。

(8) 辞退

入札参加者は、入札書を提出する前の入札期間中であれば、入札を辞退することができる。この際、入札辞退届を前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札辞退届を、商号又は名称及び委託名を記載した封筒に封緘した上で、郵送又は持参により後記8へ提出すること。

6 再度入札の実施

開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。

(1) 再度入札の回数は、2回とする。

(2) 再度入札には、前回の入札に参加しなかった者、前回の入札で無効とされた者は参加できない。

(3) 再度入札の通知は、前回目の入札において有効な入札をした者に対し、電子入札システムの「再入札通知書」及び「再入札通知書到着のお知らせ」の電子メールにより通知する。

(4) 再度入札の期間及び開札の日時は、再入札通知書に記載する。

7 契約の手続等

(1) 契約保証金

要。ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要。

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等の閲覧

千葉市契約規則等は、後記8の契約事務担当課で閲覧できる。

8 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所高層棟5階

千葉市総務局情報経営部業務改革推進課企画調整班

電話 043-245-5706

メール gyomukaikaku.GEI@city.chiba.lg.jp

9 その他

本委託に係る令和8年度予算が議会の議決を得られない場合は、契約手続を中止する。